主要施策名:(1)情報公開の推進

事務事業本数:5

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業 コード	事務事業	所管課
		(2)情報公開・個人 情報保護の適切な運	712-1	情報公開・個人情報保護取扱事業	総務課
		用	710-2	広聴業務	総務課
⑦健全な行政運 営	(1)情報公開の 推進		711-1	財政運営の公表業務	財政課
			711-4	広報業務	地域振興課
			711-5	議会改革推進事業	議会事務局

令和06年度(令和05年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》		
事務事業の名称	情報公開·個人情報保護取扱事業	所管課 [2] 総務課
事物事業の行物 [1]		作成者(担当者) 近藤 航
	基本目標(章) ⑦健全な行政運営	重点
総合計画での位置付け	主要施策(節) (1)情報公開の推進	施策 [4]
[3]	施策区分 (2)情報公開・個人情報保護の通	園切な運用 □ 該当
CT # 0 10 160	□ 市長公約	
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等【 玉名市情報公開条例、個人情報 ()	青報の保護に関する法律
[5]	□ その他の計画【	】 口 該当なし
事業区分	■ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建設	・整備事業 □ 施設の維持管理事業
事未达刀 【6】	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定及び進捗管理	事務
会計区分 [7]	■ 一般会計 □ 特別·企業会計【	】 款 2 項 1 目 1 細目 4
《事務事業の目的》		
事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	地方自治への市民の積極的参加を促進するため、行政に る。	三対する知る権利の保障を担保するための制度が必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	請求を行う者(何人)	
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	実施機関に情報公開の請求、個人情報の開示請求を行う 権利を尊重することができる。	うことで、市政の諸活動を市民に説明する責任、市民の知る
《事務事業の概要》		
事業期間	□ 単年度のみ ■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数年度
[11]	【 年度】 【 H17 年度から】	【年度~年度まで】
事業主体 [12]	□国□県■市□民間	□ その他【 】
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全部委託·請負 □ 一部委託·請負 □	□ 補助金等交付 □ その他【 】
		【15】 事務事業を構成する細事業(4)本

事業期間	□ 単年度	 のみ	■ 単年	度繰返し			期間限定複数年	度	
尹未朔(町) 【11】	ľ	年度】	【 H17	7 年度から】		[年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国	□県	■市	□ 民	間		その他【]
実施方法 [13]	■ 直営	□ 全部委	託·請負 □ -	-部委託·請負	口補	助金等交	付 口 その	他【	1
						[15]	事務事業を構成す	する細事業(4)本	
		示請求に対する受付 示決定等に対する		ての調本家議			1 情報公開請求	求受付∙公開業務	
事務事業の具体的内容	•個人情報]	R灰足等に対する 開示請求に対する 開示決定に対する	受付及び開示				②情報公開審查	 全 業務	
[14]							③ 個人情報請求	求受付∙開示業務	

《事務事業実施に係るコスト》

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	0	0	0	0	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	~ 千	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	\sim	一般財源	86	76	0	303	0
		【16】 小 計	86	76	0	303	0
スト		職員人工数	0.15	0.18	0.40	0.18	
1	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】 小 計	783	977	2,222	1,014	
	<u> </u>	슴 計	869	1,053	2,222	1,317	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
C	情報公開請求受付・公開業務	情報公開開示請求に対する受 付	情報公開開示請求受 付件数	件	36	19	10	10
C) 情報公用番貸去耒務	情報開示等の決定に対する不服申立てについて調査審議を行う	審査会開催回数	口	0	0	0	0
	個人情報請求受付·開示 業務	個人情報開示請求に対する受 付	開示請求受付件数	件	1	5	3	3

<u>《事務事業の成果》</u> [19]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
	灰木田保(总色0)数但化/	可并为从入场机机		R03実績	R04実績	R05実績	
1	情報公開適正開示率	100-{(審査請求により開示を容認した件数÷開示決定等の件数)×100}		100	100	100	100
	11年秋公用迎正用小平			100	100	100	
2	個人情報適正開示率	100-{(審査請求により開示を容認した件数÷開示決定等	%	100	100	100	100
2	個人情報過止用小平	の件数)×100}	70	100	100	100	

_ \\	努事業の評価≫			
	評価視点			判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】		市が実施すべき	
	市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。		市が実施する 必要はない	業務の公的性から市が実施することが妥当
	【目的の妥当性】【20-2】		必要なし	法律及び条令で定められた事務内容
	社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直 しは必要でないか。		必要あり	法律及び栄力で定められた事務内各
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はな		影響なし	市民の知る権利を制限することとなるとともに、情報公開及び個人
[20]	争榜争未を外止・廃止をした場合、中氏に影音はないか。		影響あり	情報開示制度に影響を与えるため。
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		達成	条例に基づき適正な開示ができた。
有効			未達成	木内に至って地正で向小は、くとに。
性	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当 であるか。		適当	現制度を適正に実施するために細事業の構成は妥当である。
[21]			不適当	が前皮で <u>地上に大心するために脚中米の</u> 構成は女当でのも。
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	 委託等ができず、コスト低減の検討余地はない。
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	文化サルでです、コハトは版の人民的が心にある。
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	 法的に定められた事業であり、簡素化等をすることが難しい。
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	がは、
性	【民間活力の活用】 【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	開示請求への対応は職員が行うべき業務であるため、民間のノウ
F003	か。		余地あり	ハウ活用が期待できない。
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討		余地なし	目的が類似する他の事業がない。
	日的が類似する他の事業との統合について、検討の余地はないか。		余地あり	ロロが、類似するにの手来がない。
公 平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	既に適切な受益者負担を行っている。
性23】			余地なし	

<i>≪削凹からのふりかえり</i> 煮	<i>6果と今後の万向性≫</i>			
	(前回のふりかえりの内容)			
	個人情報保護法の改正により、個人情報公開の手続にも変更が発生したため、今後も事業継続し適正な情報公開・個人情報 保護に取り組む必要があり、運用マニュアル等の作成を引き続き行う。			
見直し・改善状況	前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)			
[24]	運用マニュアルについては未実施。研修については、新規採用職員向けに研修を実施した。			
今後の方向性	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続			
「一	□ 執行方法の改善 □ 休止・廃止 □ 終了			
	個人情報保護法の改正により、個人情報公開の手続にも変更が発生したため、今後も事業継続し適正な情報公開・個人情報 保護に取り組む必要があり、運用マニュアル等の作成を引き続き行う。			

■評価責任者記入欄■

個人情報の保護及び適正な情報公開を行うことは、市民の知る権利を尊重した公平・公正で開かれた 評価責任者 評価責任者(課長)の所見 「見 市政実現に必要な事業である。今後も運用マニュアル等の作成については、引続き検討を行う必要が 【26】 ある。 前田 弘信

実施 令和06年度(令和05年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》

<i>《坐午旧刊》</i>		
事務事業の名称	広聴業務	所管課 [2] 総務課
[1]		作成者(担当者) 内村 敏弘
	基本目標(章) ⑦健全な行政運営	重点
総合計画での位置付け	主要施策(節) (1)情報公開の推進	
[3]	施策区分	□ 該当
T+ 6 11 hn	■ 市長公約	
実施の根拠 (複数回答可)	□ 法令、県·市条例等【	1
	□ その他の計画【	】 口 該当なし
事業区分	■ ソフト事業 □ 義務的事業 □	建設・整備事業 🗆 施設の維持管理事業
→未込刀 【6】	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定及び進捗	管理事務
会計区分 [7]	■ 一般会計 □ 特別·企業会計【	】 款 2 項 1 目 1 細目 8
《事務事業の目的》		
事務事業の実施背景(どの		
	市民の市政に対する意見を的確に把握する必要があ	5る。
るのか) [8]		
対象 (誰、何に対して、受益者等)	市民	
[9]		
立 國	主政に対して 主見の自てかき目を支持時も 分野	さる」 イセテレ 理解を深め、 ベキストのかく 主の政策に 巨味され
意図 (どのような状態にしたいか)	市政に対して、市民の身近な息見を直接聴さ、対話・ 市政の発展を目指す。	を通して相互に理解を深め、できるものから市の政策に反映させ
[10]		
《事務事業の概要》		
事業期間	□ 単年度のみ ■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数年度
[11]	【 年度】 【 H22 年度から	ら】 【 年度~ 年度まで】
事業主体 [12]		民間 □ その他【 】
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全部委託·請負 □ 一部委託·請	
		【15】 事務事業を構成する細事業(1)本
		① 広聴業務
 事務事業の具体的内容	▶・市政にアプローチによって、市民の考えや要望を直接把提 きるものは回答を行う。	
	. =	
[14]		3
《事務事業実施に係	<i>るコスト≫</i>	

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	^ 千	受益者負担	0	0	0	0	0
	Ħ	その他	0	0	0	0	0
投 入	\sim	一般財源	0	0	0	0	0
		[16] 小 計	0	0	0	0	0
スト		職員人工数	0.05	0.05	0.05	0.05	
1.	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】 小 計	261	271	278	282	
		合 計	261	271	278	282	

≪事務事業の手段と活動指標≫ [18]

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
1		校区の課題・要望、市政にアプロー チで市民ニーズを把握	校区の課題・要望、市政にアプローチの件数	件	23	26	22	22
2								
3								

≪事務事業の成果≫ [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明		R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
次末11宗(忠凶) 数他化/			R03実績	R04実績	R05実績	
担当課への引継率	市政にアプローチの件数に対する担当	%	100 100		100	100
担当味べの引極学	課への引継率	70	100	100	100	100

** 	勞事業の評価≫			
	評価視点			判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		市が実施すべき	市民の市政に対する意見を把握することが目的であるため、市が実
\sim	きないか。)。		市が実施する 必要はない	施すべき事業である。
必妥要当	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	市民の市政に対する意見を把握することが目的であるため、目的に
性性			必要あり	ついて社会情勢の変化に影響を受けない。
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はな		影響なし	政策に反映させるための市民のニーズの把握が困難となるため。
[20]	事物事業を外上・廃止をした場合、川氏に影音はないか。		影響あり	政策に及続させるための市民の一 への七雄が四難となるため。
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	全ての「市政にアプローチ」の投書につき、担当課へ引き継ぐことが
有 効	未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	できた。
性	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当		適当	目的達成に必要な細事業で構成されており、適当である。
[21]	[21] 目的(息図)を達成するため、細事業の構成は適当であるか。		不適当	ロリたがにかなる神学末で特殊で10でのスペースである。
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	人件費以外のコストが発生していない。
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	ALTO CO GO .
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	現状の事務においては、これ以上改善できる余地がない。
効 率	ないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	がかの事がにおり、これ、これの人工収音(こうかんだかなり)。
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	現状の事務においては、民間のノウハウを活用する余地がない。
[22]	か。		余地あり	20 Men ± 4331 = 000 Clar Still 200 3
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討		余地なし	各種アンケート等を通じて市政に対する意見を把握することは可能
	の余地はないか。		余地あり	である。
公 平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	受益者負担になじまない。
性23			余地なし	<u> </u>

、 	4本C7及以为内在》					
	(前回のふりかえりの内容)					
前回のふりかえりに対して	市政にアプローチに加え、市民の市政に対する意見を把握するための新たな手段を検討する。					
見直し・改善状況	前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)					
[24]	新たな手段について検討したものの、有効な手段が見出せず、実施までには至らなかった。					
人络西土白州	□ 拡充して継続 □ 現状のまま継続 □ 縮小して継続					
今後の方向性 	■ 執行方法の改善 □ 休止・廃止 □ 終了					
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	市民の市政に対する意見を把握するための新たな手段について、引き続き検討する。					

	市民のニーズを様々な方法で把握することは、今後の市政発展に必要な要素であることから、他の改	評価責任者	
	一大と様々なガスとに近りることは、ラ後の印成光展に必要な要素とあることがら、他のは善策も探りつつ継続する。	前田 弘信	
[26]		םן אני שונים	

令和06年度(令和05年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》								•									
事務事業の名称	計	政運営の	公 惠堂								所管	課	[2]	財政認	ŧ		
1]		以注 日 の	五							作成	诸(担当者)	河原	里沙		
		基本目	標(章)	7	健全な行	宁政運営	営									重	点 策 【4】
総合計画での位置付け		主要施	策(節)	(.	1)情報公	∖開の推	進										
[3]	1	施策	区分	(1)行政情	青報発信	の充実										該当
中华の担地		市長公紀	约														
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県	ŀ市条例	列等【	地方自	自治法、	財政事情	青の公表!	こ関す	る条例	IJ]		
[5]		その他の	り計画【]		該当	なし	
事業区分		ソフト事	業		〕義務的	的事業		建設・基	警備事	業		□ 施	設の	維持管	理事業		
[6]		内部管理	里事務		計画等	学の策定	E及び進	步管理事	務								
会計区分 [7]		一般会言	 		特別·企	業会計						款	99	項 8	目	0 細	目 0
《事務事業の目的》	>																
事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	いる	政の動向。 る。	及び市	長の財	かけかけ	生明らか	いにするこ	とで、市」	民に分	うかりや	すい	∤行政0	D推進	生に努め	りること	が求 <i>め</i>	られて
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市月	民															
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】		市の財政	事情及	び当初]予算編月	成時の≌	事業内容	を分かり	やすく	《伝え、 [·]	予算·	への理	解と	関心を	高める。	ò	
《事務事業の概要》	>																
事業期間		単年度の	りみ			単年月	度繰返し				期間	限定袖	复数年	F度			
事未朔间 【11】	1 [:	年度】			(H17	年度な	nら】		[年	度~		年度	まで】	
事業主体 [12]		国		県		市		民間			その	他【]
実施方法 [13]		直営		全部委	託·請負		-部委託・	請負 🗆	補助	金等交	付		その)他【]
事務事業の具体的内容 【14】	算・市業は	政事情の 予算編成 執行状況 民に分かり 民に分かり 民に分かり 民に分かり 民に分かり であるが	こついて は市ホー りやすい も明、予算	は広報 -ムペー 予算書 章額を記	及び市ホージのみ公の導入業 記載した「T	ームペー 表。 務⇒総合 ħ民に分	ージでの公 合計画の体	表を行って	てい た事	[15] ⇒	1	財政事	情の	公表業	務	2) オ	· 【入業務
[14] 《事務事業宇体/	, 成L	心配布及び					かりやすい	ハ予算書」	を作						- 21		

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	 千	受益者負担	0	0	0	0	0
40	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	\sim	一般財源	0	0	0	0	0
		[16] 小 計	0	0	0	0	0
スト		職員人工数	0.10	0.11	0.10	0.10	
 	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】 小 計	522	597	555	564	
		合 計	522	597	555	564	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

=	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
1	財政事情の公表業務	広報・市ホームページで公表	公表回数	□	18	13	13	10
2	市民に分かりやすい予算 書の導入業務	市ホームページで公表	説明項目数	項目	542	506	473	470
3)							

《事務事業の成果》 [19]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
	次末指標(怎凶の数値に)	日弁刀仏入は武功		R03実績	R04実績	R05実績	
,							
4							

<u>《 尹 /</u>	<i>勞事業の評価≫</i>		
	評価視点		判断理由
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		
	きないか。)。	市が実施する 必要はない	
必妥要当	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直	必要なし	
性性	しは必要でないか。	必要あり	
[20]	【休廃止の影響】 【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はな	影響なし	
[20]	いか。	影響あり	
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。	達成	
有 効	成朱有様の目標は達成できたが。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。	未達成	
性	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当	適当	
[21]	であるか。	不適当	
	【コストの低減】【22-1】	余地なし	ラフレナ
	コストの低減について、検討の余地はないか。	余地あり	コストは人件費のみであり、業務量の増減もあまりないため
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は	余地なし	細事業①は、必要な情報を適切な手段で公表しており、これ以上の 簡素化は考えていない。細事業②は査定から議案提出まで期間が
効 率	秋1回性の簡素化・改善にういて、検討の赤地はないか。(デジタル技術の導入など)	余地あり	簡素では考えていない。神事素では重定から議案提出まで期间が ない中作成しており、現時点で更なる簡素化等思いつかない。
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない	余地なし	費用対効果を考えても市で行うべき事業である
F003	か。	余地あり	東市内別末であたても中で11万つで事末で80つ
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討	余地なし	類似する事業なし
	日的が類似する他の事業との続占にういて、検討の余地はないか。	余地あり	対 グサ 木 な し
公平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)	余地あり	
性23		余地なし	

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

**************************************	MAC / KU/JI II L
前回のふりかえりに対して	(前回のふりかえりの内容) 「事業別予算書」の付属資料「当初予算の概要(当初予算説明書)」の紙面充実に向けて引き続き検討を行う。 R5年度当初予算では、新たに「地方債の内訳」や「一般会計から特別会計への繰出金」等を追加したが、説明が不足する部分があるなど改善点も既に把握しているため、次年度に向けて準備を進めていく予定である。
見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	令和6年度の「当初予算の概要(当初予算説明書)」では、新たに「過疎対策事業債予定事業」及び「債務負担行為」を追加し、 誌面の充実を図った。
会後の主向性	┃□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続
ラ後の万両注 [25]	□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 □ 終了
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	「事業別予算書」の付属資料「当初予算の概要(当初予算説明書)」の紙面充実に向けて引き続き検討を行う。
今後の方向性に対する	□ 執行方法の改善 □ 休止・廃止 □ 終了 「事業別予算書」の付属資料「当初予算の概要(当初予算説明書)」の紙面充実に向けて引き続き検討を行う

	「事業別予算書(当初予算の概要(当初予算説明書))」において、新規事業の区別を表記するなど記載	評価責任者
		木村 隆宏
[26]	方法の一部を改良した。	八竹 隆丛

実施 令和06年度(令和05年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称 広報業務				所管護	[2]	地:	或振興	課		
事務事業の有称 【1】	Д.	TK 木 1为		作成者(担	当者)	松	尾 和	俊		
総合計画での位置付け		基本目標(章)	⑦健全な行政運営						重点	/-
		主要施策(節)	(1)情報公開の推進						施策	
[3] 施策区分			(1)行政情報発信の充実							該当
		市長公約	•							
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	[
(5)		その他の計画【]			核当な	し	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設·整備	事業 🗆	施設(の維持	持管理	事業		
事 未込力 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務							
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【]	款	2 項	1	目 2	細目	1
ルキな主米の口が 、										

《事務事業の目的》

ような問題又はニーズがあ	市からのお知らせ等は、全ての市民に情報提供をしなければならず、また本市のイベント等の魅力ある情報は、市内外にアピールし、集客等を図るため、ホームページやラジオ放送など様々な媒体を使って積極的に情報発信に努める必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民、市外の方々、行政情報
	市からの情報を広報紙、ホームページ、SNSで的確に市民へ伝達する。また各種イベント等の魅力ある情報を市内外へ発信し、本市への集客等を図る。

《事務事業の概要》

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し		期間	限定複数年度		
争未粉间 【11】	【 年度】	【 H17 年度から】	[年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国 □	県 ■ 市 □ 民間		その作	也【]
実施方法 [13]	□ 直営 □	全部委託·請負 ■ 一部委託·請負 □	補助金等交	付	□ その他【]
			[15]	事務事	事業を構成する	細事業(6)本	
		べき市の情報を、分かり易く的確に構成し、広朝 SNS等をとおして市民に伝達する。また本市で		1 1	報たまな作成	業務	
事務事業の具体的内容		Mくまもとに情報提供し、ラジオ放送をとおして広		2 1	¬—ムページ保 ・	守業務	
[14]				3 s	NSによる情報	発信業務	

《事務事業実施に係るコスト》

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業 費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	~ 千	受益者負担	0	0	0	0	0
	円	その他	180	152	180	0	0
投 入	\sim	一般財源	27,148	29,554	33,054	38,525	0
		[16] 小 計	27,328	29,706	33,234	38,525	0
スト		職員人工数	1.75	2.03	1.90	2.98	
1	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
	員件	会計年度任用職員人工数	0.80	1.13	1.77	0.85	
	の費	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】 小 計	10,446	12,583	12,898	18,810	
		合 計	37,774	42,289	46,132	57,335	

≪事務事業の手段と活動指標≫ [18]

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
(広報たまな作成業務	市民へ伝達する情報をとりまとめ、 広報紙を作成する。	作成総頁数	ページ	548	576	616	576
	かームページ保守業務	市内外へ市の情報を発信するためホームページの整備を行う。	保守管理日数	日	365	365	366	365
	SNSによる情報発信業務	市内外の方へ玉名市のイベント情報、観光情報、市政情報、緊急情報やまちの話題などの情報をSNSで発信する。	投稿本数	本	608	644	467	500

≪事務事業の成果≫ [19]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
汉末旧综(总因00数但化)	11 并为从人16 机势		R03実績	R04実績	R05実績	
1 ホームページ閲覧件数	ホームページにアクセスされた件数	件	2500000	2500000	2500000	2000000
小一ムペーク閲見什数	ハームハークにアクセスされた什 <u>数</u>	1+	3660514	2559518	2345963	
2 ホームページ稼働率	年間でホームページが閲覧できた日の 率		100	100	100	100
2 小一五ペーク稼動率			100	100	100	

<u>《争》</u>	《 <i>事榜事業の評価》</i>									
	評価視点			判断理由						
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施できないか。)。		市が実施すべき 市が実施する 必要はない	市からのお知らせについてはすべて市民に提供し、また、市の魅力 ある情報を市内外に発信していくため、市が積極的に実施していく 必要がある。						
(必妥 要当 性性	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直 しは必要でないか。		必要なし	市からの情報を広報紙、ホームページ、SNSで的確に市民に伝達し、魅力ある情報を市内外に積極的に発信していく必要があるため、対象や意図を見直す必要はない。						
[20]	【休廃止の影響】【20-3】 事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。		影響なし	休廃止した場合、市からのお知らせを市民に提供し、また魅力ある 情報の発信ができなくなる。						
有	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。 未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		達成 未達成	経年に伴う大河ドラマ「いだてん」効果のフェードアウト、また、新型 コロナ5類移行に伴うコロナ関連情報の縮小が、閲覧件数減少の最 大の要因。						
効 性 【21】	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当 であるか。		適当 不適当	発信する情報のブームやバリューにより閲覧結果が左右されるのは 想定内。目的達成には現在の細事業構成で問題はない。						
	【コストの低減】【22-1】 コストの低減について、検討の余地はないか。		余地なし 余地あり	職員直営によるコストカット、委託事業者側の企業努力など、可能な限りコストの圧縮は図っている。						
効率	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地はないか。(デジタル技術の導入など)		余地なし	広報編集作業において、AI導入によるデザインや文書作成は将来的には検討の余地はある。しかしながら、コスト面や信頼性の面で課題は大きく、現時点では時期尚早。						
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はないか。		余地なし	民間に依存した情報発信(特に広報紙)では、事業者が作るデザインに左右されていまう。現在、職員直営による玉名市の個別性・独自性・特殊性の発揮を旨としているため、現段階では検討の余地はない。						
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討 の余地はないか。	_	余地なし	類似する他事業はない。						
公 平 性 [23]	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額) について検討の余地はないか。	_	余地あり	特定の市民ではなく、すべての市民を対象にした市からのお知らせの提供に関する事務事業のため、受益者負担を求めることは適切ではない。						

《前回からのふりかえり結里と合後の方向性》

<u> ≪ 削凹からのふりかえり</u>	<i>請果と可復の万円性≫</i>
	(前回のふりかえりの内容)
	評価の伴った現状の方向性を維持しつつ「より読みやすく、よりわかりやすい広報紙」を目指すとともに、本市ならではの独自性 を持った広報スタイルを構築する。
見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)
	これまで広報コンクール受賞により、本市独自の広報スタイルは外部評価を獲得してきた。これまでのスタイルを維持するだけでなく、より若者をターゲットにしたデザインに偏向させるなど、広報のスタイルをさらなる推進を図った。
今後の方向性	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続
[25]	□ 執行方法の改善 □ 休止・廃止 □ 終了
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	広報スタイルは現状を維持したものの、今回、コンクールでの評価を得ることはできなかった。ただ、市民や印刷事業者からは高い評価を得る部分もあり、コンクールの 指標に拘らず継続して本市ならではの独自性をもった広報スタイルの探究を継続したい。また、紙面のリフレッシュや新陳代謝を図るため、紙面デザインのリニューア ルを検討している。 ホームページについては、ここ数年は大河ドラマ効果やコロナに対する関心から閲覧者数が多かったものの、いずれも区切りがついたことから閲覧者数が減少に転じ ている。閲覧者をとどめるための記事展開の工夫や、SNSからのリンクにより閲覧者数を増やすほか、サイトデザインのリニューアルにより巻き返しを図りたい。

		ホームページにおいてはR4年度、R5年度初旬においては、新型コロナウィルス感染症関連情報等により、一定数の閲覧はあったものの、コロナが5類に移行して以	評価責任者
評価責任者(課長)の	の所見 【26】	降、関心度が激減し閲覧が減少していると考察する。このような中で、魅力的な情報の発信を行い、閲覧数が増加する工夫を行っていく必要がある。 広報紙においてもホームページ同様に魅力のある情報発信に努めていく必要があり、関係各課との連携を深め、内容の濃い情報発信に努めていく。	小山 晃生

711-5

実施 令和06年度(令和05年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	議会改革推進事業		所管課 [2]	議会事務局		
事初争未めるが 【1】	哦去以平 准是事未		作成者(担当者)	小畠栄作		
	基本目標(章)	⑦健全な行政運営		重点		
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(1)情報公開の推進		施策 [4]		
[3]	施策区分	(1)行政情報発信の充実		□ 該当		
CT # C 10 160	□ 市長公約					
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等	【 玉名市議会基本条例]		
[5]	□ その他の計画【		1	口 該当なし		
事業区分	■ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備	事業 □ 施設の	維持管理事業		
事来区力 [6]	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定及び進捗管理事務				
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】 款 1	項 1 目 1 細目 3		
《事務事業の目的》						
事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか)	この2つの代表機関は、ともに住	議員と首長は、互いに対等な立場で、それぞれ自治体の代表 民の負託に応える責任を負い、議会は多人数による合議制 計に的確に反映させるために、最良の意思決定を導くというま	の議決機関として、また、首長は独信	E制の執行機関として、それぞれ異なる特		
[8]						
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市議会					
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	市民の負託に的確に応	える議会の在り方を不断に追及すること	により、継続的な議会改	革に取り組む		
《事務事業の概要》						
市米切田	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数4	丰度		
事業期間 【11】	【 年度】	【 R2 年度から】	【 年度~	年度まで】		
事業主体 [12]	□国□県	■市□民間	□ その他【]		
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全部	『委託·請負 □ 一部委託·請負 □ 補耳	助金等交付 口 その	の他【 】		
			【15】 事務事業を構成	成する細事業(1)本		
			① 議会タブレ	ット端末運用事業		
┃ ■ 事務事業の具体的内容	議会タブレットを活用する.	ことで、様々な議会運営の効率化を図る				
ナジチネッスはいけ	1 C/1/11 / OC	ここ、「か、で成立たロッグーロで回る	2			
[14]			3			

《事務事業実施に係るコスト》

			R03年度決算	R04年度決算	R05年度決算	R06年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	0	0	0	0	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	^ 千	受益者負担	239	239	239	252	0
	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	\sim	一般財源	2,354	2,354	2,894	2,260	0
		【16】 小 計	2,593	2,593	3,133	2,512	0
スト		職員人工数	0.20	0.20	0.20	0.20	
۲	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,223	5,429	5,554	5,635	
	員件の費	会計年度任用職員人工数	0.00	0.00	0.00	0.00	
	の食	会計年度任用職員の年間平均給与額(千円)	1,632	1,382	1,325	2,374	
		【17】 小 計	1,045	1,086	1,111	1,127	
		合 計	3,638	3,679	4,244	3,639	

≪事務事業の手段と活動指標≫ [18]

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	R03実績	R04実績	R05実績	R06計画
(1	議会タブレット端末運用事業	経費削減、業務・会議の効率 化、情報の共有化	タブレットを使用した会議 の開催回数	□	96	85	86	100
2				回				
								_

《事務事業の成果》 [19]

_								
I		成果指標(意図の数値化)	指標(意図の数値化) 計算方法又は説明 単・		R03目標	R04目標	R05目標	R06目標
	八米伯倧(息凶の数値化)		日弁カムスは武功		R03実績	R04実績	R05実績	
Ī	1	資料の電子化率	配布した必要書類の電子化率	%	100	100	100	100
		貝科の电子化学	即仰した必要者類の電子化率	%0	100	100	100	
	2							
	2							

_ \\	《事務事業の評価》										
	評価視点			判断理由							
	【実施主体の妥当性】【20-1】 市が実施すべきであるか(民間、NPOなどが実施で		市が実施すべき								
	市が美施りへきであるか(氏間、NPOなどが美施できないか。)。		市が実施する 必要はない	議会基本条例の基本方針に則り、議会が主体的に取り組む							
	【目的の妥当性】【20-2】 社会情勢の変化により、目的(対象・意図)の見直		必要なし	目的達成のため、継続して業務に取り組む必要があるため							
性性	社会情勢の変化により、日的(対象・息図)の見直 しは必要でないか。		必要あり	日的達成のため、松桃して未物に取り組む必安かのるため							
[20]	【休廃止の影響】【20-3】		影響なし								
[20]	事務事業を休止・廃止をした場合、市民に影響はないか。		影響あり	目的達成のため、事業の休止・廃止は考えられない							
	【目標の達成度】【21-1】 成果指標の目標は達成できたか。		達成	議員への資料は、すべて電子化して配付することができ、目標を達							
有効	未達成の場合、原因はどのようなことが考えられるか。		未達成	成することができた							
性	【細事業の適当性】【21-2】 目的(意図)を達成するため、細事業の構成は適当		適当	目標を達成する上では、適当な構成となっている							
[21]	であるか。		不適当	口信で足成りる上では、過当な情况になりでいる							
	【コストの低減】【22-1】		余地なし	タブレット端末は、リース契約3年ごとにプロポーザル方式で安価な							
	コストの低減について、検討の余地はないか。		余地あり	ものを導入している							
	【執行過程の見直し】【22-2】 執行過程の簡素化・改善について、検討の余地は		余地なし	ChatGPTやAIなど最新のデジタル技術等を積極的に導入し、更なる簡素化・改善に努める。							
効 率	秋11週程の簡素化・改善にういて、検討の未地はないか。(デジタル技術の導入など)		余地あり	間条化・収音に労める。							
性	【民間活力の活用】【22-3】 民間のノウハウ活用について、検討の余地はない		余地なし	業務内容からして検討の余地はない。							
	大間のアクバウ活用について、検討の未述はないか。		余地あり	来物内谷からして検討の示地はない。							
[22]	【類似事業との統合】【22-4】 目的が類似する他の事業との統合について、検討		余地なし	類似する他の事業がないため							
	日的が類似する他の事業との続占について、検討の余地はないか。		余地あり	類似する他の争業がないため 							
公 平	受益者負担について、検討の余地はないか。 徴収を行っている場合は、負担水準(対象・金額)		余地あり	議員が通信費の一部を負担している							
性23】	徴収を行うている場合は、負担水平(対象・並報) について検討の余地はないか。		余地なし								

"	《 <i>削凹からのふりかえり稲米と『夜の万円性》</i>				
		(前回のふりかえりの内容)			
		当該事業を実施することで、膨大な議会資料を効率的に保存・管理することが可能であり、議会情報を公開(情報発信)する			
		ツールとして手軽に活用できる。			
育	前回のふりかえりに対して	また、SDG 'sの観点からも紙資源の節約が図られることから、今後も継続して実施する必要があると考える。			
	見直し・改善状況	(前回のふりかえりに対する見直し・改善状況)			
	[24]	令和5年度、市民団体との意見交換会の実施要綱策定。(令和6年度から実施)			
[24					
	今後の方向性 【25】	□ 拡充して継続 ■ 現状のまま継続 □ 縮小して継続			
		□ 執行方法の改善□ 休止・廃止 □ 終了			
	今後の方向性に対する	タブレット端末の運用は、議会効率化のため有効な手段となっているので、今後も継続する。			
		市民団体との意見交換会は、積極的に周知を図り各委員会少なくとも1回は実施したい。			
		また、議員定数・議員報酬の在り方についても検討を始める。			

	* A 1440 - 1447-14 U.B. 24 A 1744 - 14-17 U.B	評価責任者
評価負性有(課長)の所兄	議会情報の積極的公開と議会運営の効率化を図り、更なる議会改革を推進していくことは議会の責務である。 このことから、当該事業は必要不可欠であるため、今後も継続して取り組むべきと考える。	松野和博
[26]		17721 47 14